

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社住生活グループ
【英訳名】	JS Group Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉野 正博
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 トルナーレ日本橋浜町・オフィス棟11階
【電話番号】	03(5649)1137(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	723,862	894,959	251,382	319,435	982,606
経常利益(百万円)	24,217	35,972	12,034	19,948	27,857
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失( ) (百万円)	4,430	17,388	5,467	9,309	5,331
純資産額(百万円)	-	-	516,514	537,334	516,321
総資産額(百万円)	-	-	1,052,238	1,182,726	1,033,503
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,841.31	1,862.34	1,842.78
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	15.89	61.18	19.60	32.69	19.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.8	44.8	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41,886	28,509	-	-	68,073
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,097	13,186	-	-	27,334
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,612	35,149	-	-	27,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	76,316	79,692	89,302
従業員数(人)	-	-	36,447	40,243	35,976

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 瀋陽伊奈建材有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	-
(持分法適用関連会社) 株式会社川島織物セルコン (注)	京都市左京区	9,381	インテリア製品の製造・販売	34	業務提携

議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	40,243 (11,533)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	61
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等を適用しておりますが、セグメント区分については実質的に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
金属製建材事業(百万円)	61,583	129.1
水回り設備事業(百万円)	50,383	133.1
その他建材・設備事業(百万円)	16,200	100.7
住宅・不動産他事業(百万円)	778	105.7
合計(百万円)	128,945	125.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
金属製建材事業(百万円)	28,701	185.8
水回り設備事業(百万円)	11,883	172.9
その他建材・設備事業(百万円)	12,397	113.0
流通・小売り事業(百万円)	28,428	110.4
住宅・不動産他事業(百万円)	10,614	139.1
合計(百万円)	92,024	138.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (3) 受注状況

金属製建材事業及びその他建材・設備事業の工事物件については、受注生産を行っております。当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
金属製建材事業	20,384	187.8	101,731	154.8
その他建材・設備事業	5,044	133.7	10,754	85.8

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
金属製建材事業(百万円)	122,382	136.0
水回り設備事業(百万円)	104,724	138.5
その他建材・設備事業(百万円)	43,088	109.9
流通・小売り事業(百万円)	38,911	109.2
住宅・不動産他事業(百万円)	15,126	110.4
報告セグメント計(百万円)	324,233	127.6
セグメント間取引(百万円)	4,797	174.7
合計(百万円)	319,435	127.1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

トステム株式会社と株式会社I N A Xほか3社との合併

当社は、平成22年11月1日開催の取締役会において、連結子会社であるトステム株式会社を存続会社として、株式会社I N A X、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lの5社が合併する「基本方針」を決議いたしました。当該方針に基づき、合併当事会社は平成23年1月開催のそれぞれの取締役会において上記の5社が合併することを決議し、平成23年1月28日付で合併契約を締結いたしました。

なお、合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングとトステム株式会社との吸収分割

連結子会社である株式会社I N A Xサンウエーブマーケティング(以下「I S M」という)とトステム株式会社(以下「トステム」という)は、平成23年1月開催のそれぞれの取締役会において、I S Mを吸収分割会社とし、トステムを吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、平成23年1月28日付で吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 目的

平成23年4月1日付で連結子会社であるトステム株式会社を存続会社として、株式会社I N A X、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lが合併し、商号を株式会社L I X I Lに変更いたします(同社を以下「L I X I L」という)。これに伴い、株式会社I N A Xとサンウエーブ工業株式会社の営業部門を統合し設立しましたI S Mにつきましても営業部門をL I X I Lに統合することにより、さらなる重複機能の解消や業務運営の効率化を図っていくものであります。

(2) 吸収分割の方法

I S Mを吸収分割会社とし、トステムを吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 分割期日

平成23年4月1日

(4) 分割に際して交付する金銭等

トステムは本分割に際してI S Mに対して63,741百万円を交付するものとする。但し、平成23年3月31日現在の本分割により承継する権利義務の時価に基づき、I S Mとトステムで協議の上、これを修正できるものとする。

(5) 増加すべき資本金及び準備金の額

本分割により、トステムの資本金の額及び準備金の額は増加しないものとする。

(6) 分割する資産、負債の状況（平成22年12月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	80,461	流動負債	7,392
固定資産	332	固定負債	9,659
合計	80,793	合計	17,051

(7) 承継後のトステムの状況

「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

##### (2) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出や生産が減少に転じ、個人消費の一部に弱い動きがみられるなど景気は足踏み状態でありました。住宅業界においては、住宅取得支援策の後押しもあり新設住宅着工戸数は21万8千戸（前年同四半期比6.9%増）と低水準ながら改善基調で推移いたしました。

当社グループでは、成長戦略の遂行や海外移転などによるコスト競争力の強化及び戦略投資の実施に取り組むなど、中期方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。また、グループ内の重複部分の統合と相互活用によるシナジー創出に努めたほか、その一環として連結子会社であるトステム株式会社と株式会社INA Xほか3社の合併契約を締結いたしました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は拡販活動に注力したほか新規連結による影響もあり3,194億35百万円（前年同四半期比27.1%増）、営業利益はコスト削減効果の発現などから194億99百万円（前年同四半期比64.6%増）、経常利益は199億48百万円（前年同四半期比65.8%増）、四半期純利益はショールーム統合関連損失を計上したことなどから特別損益悪化があったものの93億9百万円（前年同四半期比70.3%増）と大幅な増収増益を達成することができました。

##### (3) セグメントの業績の状況

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等を適用しておりますが、セグメント区分については実質的に変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

###### [金属製建材事業]

金属製建材事業においては、防音・断熱内窓などが好調に推移したことに加え新日軽の子会社化に伴う影響などもあり、売上高は1,223億82百万円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益は工場再編などのコスト改善策が奏功し92億73百万円（前年同四半期比60.9%増）と大幅な増収増益を確保することができました。

###### [水回り設備事業]

水回り設備事業においては、住設分野での販売が好調に推移したことに加えサンウエーブ工業の新規連結などもあり、売上高は1,047億24百万円（前年同四半期比38.5%増）、営業利益は生産拠点の集約などのコストダウン活動が寄与し72億67百万円（前年同四半期比77.0%増）と大幅な増収増益を確保することができました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、木質内装建材類の伸張などもあり売上高は430億88百万円（前年同四半期比9.9%増）と増収、営業利益は事業のダウンサイジング諸施策の成果などから19億64百万円（前年同四半期比362.1%増）と大幅な増益を達成することができました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、新規出店効果などから、売上高は389億11百万円（前年同四半期比9.2%増）と増収でありましたが、営業利益は13億17百万円（前年同四半期比12.5%減）と新業態展開の先行投資負担により減益となりました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、収益構造の改革に努めた結果、売上高は151億26百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は5億31百万円（前年同四半期比17.3%増）と増収増益を実現することができました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結に伴う資産の受入のほか、運転資本や貸付金並びに投資有価証券の増加と現預金や有価証券の減少などから、前連結会計年度末に比し1,492億22百万円増加の1兆1,827億26百万円となりました。なお、純資産は5,373億34百万円、自己資本比率は44.8%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前四半期連結会計期間末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローと換算差額等の合計で108億89百万円増加し796億92百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億32百万円の資金増加となりました。前年同四半期と比して税金等調整前四半期純利益の水準が高まったほか非資金項目の変動による増加があったものの、運転資金の増加などにより25億65百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や貸付金並びに資本提携に係る株式取得の支出のほか、手元運用資産の取り崩しなどから46億49百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて41億0百万円の支出増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払のほか債権流動化や長期借入金による調達を行ったことなどから46億65百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて130億64百万円の増加であります。



なお、財務状況に関する主要な指標の推移は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	(21/12 第3四半期)	(22/12 第3四半期)	(22/3期)
自己資本比率(%)	48.8	44.8	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	43.0	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)			3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	9.7	17.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
(四半期連結会計期間は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (6) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的防衛策については、特に定めておりません。

#### (7) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、35億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	9,319	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	9,319,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,113	
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	2,113
	資本組入額	1,057
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当(付与)を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当(付与)を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところとする。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,028
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,028,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,113
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,113 資本組入額 1,057
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	979	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	979,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,395	
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	2,395
	資本組入額	1,198
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライセンスの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年1月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で15,741千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、 オリオン・ハウス
保有株券等の数	株式 15,741,317株
株券等保有割合	5.03%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,389,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,828,400	2,838,284	-
单元未満株式	普通株式 836,655	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,838,284	-

平成22年12月31日現在

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	28,250,000	-	28,250,000	9.02
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	600	138,800	0.04
奥村トーヨー住器株式会社	京都府長岡京市神足雲宮8番地の1	-	400	400	0.00
計	-	28,388,200	1,000	28,389,200	9.07

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式600株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。
4. 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、28,254,528株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,958	1,841	1,858	1,807	1,785	1,714	1,668	1,652	1,840
最低(円)	1,782	1,699	1,680	1,669	1,565	1,588	1,430	1,532	1,538

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,016	98,504
受取手形及び売掛金	291,820	218,299
有価証券	7,996	20,987
商品及び製品	106,371	75,323
仕掛品	15,219	11,492
原材料及び貯蔵品	31,007	26,439
その他のたな卸資産	15,633	13,346
短期貸付金	15,646	11,329
繰延税金資産	12,404	14,307
その他	50,954	36,593
貸倒引当金	6,433	4,644
流動資産合計	625,635	521,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,917	384,333
減価償却累計額	280,523	237,873
建物及び構築物(純額)	153,394	146,459
機械装置及び運搬具	290,359	250,541
減価償却累計額	238,649	199,273
機械装置及び運搬具(純額)	51,709	51,267
土地	189,088	176,305
建設仮勘定	8,090	3,005
その他	92,860	69,990
減価償却累計額	76,299	55,149
その他(純額)	16,561	14,841
有形固定資産合計	418,844	391,880
無形固定資産		
のれん	8,513	4,697
その他	13,739	13,144
無形固定資産合計	22,252	17,841
投資その他の資産		
投資有価証券	44,932	38,563
長期貸付金	7,170	2,775
繰延税金資産	10,703	10,848
その他	78,328	70,967
貸倒引当金	25,141	21,354
投資その他の資産合計	115,993	101,801
固定資産合計	557,090	511,523
資産合計	1,182,726	1,033,503

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,066	121,603
短期借入金	46,708	47,319
1年内償還予定の社債	140	140
未払費用	52,979	44,305
未払法人税等	6,612	6,985
賞与引当金	9,247	15,682
工場再編関連損失引当金	856	913
ショールーム統合関連損失引当金	915	-
資産除去債務	565	-
その他	87,263	56,218
流動負債合計	383,355	293,169
固定負債		
社債	50,210	50,280
長期借入金	128,177	120,875
退職給付引当金	31,134	11,001
役員退職慰労引当金	627	1,034
繰延税金負債	6,871	6,185
負ののれん	462	772
資産除去債務	5,666	-
その他	38,886	33,863
固定負債合計	262,036	224,012
負債合計	645,391	517,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,179	259,702
利益剰余金	261,763	255,403
自己株式	52,877	63,766
株主資本合計	537,186	519,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,403	2,659
繰延ヘッジ損益	186	41
為替換算調整勘定	9,008	8,223
評価・換算差額等合計	6,791	5,521
少数株主持分	6,939	2,382
純資産合計	537,334	516,321
負債純資産合計	1,182,726	1,033,503

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	723,862	894,959
売上原価	499,596	606,149
売上総利益	224,265	288,810
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 202,559	<sub>1</sub> 253,269
営業利益	21,706	35,540
営業外収益		
受取利息	940	1,277
受取配当金	1,230	1,025
受取賃貸料	4,368	4,661
負ののれん償却額	517	309
持分法による投資利益	726	-
デリバティブ評価益	729	141
その他	2,986	3,001
営業外収益合計	11,500	10,418
営業外費用		
支払利息	2,903	3,151
為替差損	826	707
賃貸収入原価	3,309	3,474
その他	1,950	2,653
営業外費用合計	8,989	9,986
経常利益	24,217	35,972
特別利益		
固定資産売却益	91	344
投資有価証券売却益	3	23
抱合せ株式消滅差益	78	-
負ののれん発生益	-	3,082
段階取得に係る差益	-	3,009
持分変動利益	-	576
特別利益合計	173	7,036
特別損失		
固定資産除売却損	1,447	1,277
投資有価証券評価損	503	266
関係会社株式評価損	1,054	938
投資有価証券売却損	-	82
工場再編関連損失	<sub>2</sub> 4,004	<sub>2</sub> 588
ショールーム統合関連損失	-	<sub>3</sub> 2,334
減損損失	<sub>4</sub> 13,103	<sub>4</sub> 1,003
抱合せ株式消滅差損	-	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,876
特別損失合計	20,113	10,427
税金等調整前四半期純利益	4,277	32,581
法人税、住民税及び事業税	6,507	10,304
法人税等調整額	2,367	4,493
法人税等合計	8,875	14,798
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,783
少数株主利益又は少数株主損失( )	166	394
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,430	17,388

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	251,382	319,435
売上原価	171,955	213,800
売上総利益	79,426	105,635
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 67,577	<sup>1</sup> 86,136
営業利益	11,849	19,499
営業外収益		
受取利息	333	511
受取配当金	361	168
受取賃貸料	1,397	1,505
負ののれん償却額	298	30
持分法による投資利益	392	-
デリバティブ評価益	64	130
その他	1,382	796
営業外収益合計	4,231	3,143
営業外費用		
支払利息	998	1,094
為替差損	738	20
賃貸収入原価	1,083	1,232
その他	1,225	347
営業外費用合計	4,046	2,694
経常利益	12,034	19,948
特別利益		
固定資産売却益	14	31
投資有価証券売却益	1	13
特別利益合計	16	45
特別損失		
固定資産除売却損	293	449
投資有価証券評価損	250	30
関係会社株式評価損	41	-
投資有価証券売却損	-	62
工場再編関連損失	98	5
ショールーム統合関連損失	-	<sup>2</sup> 2,334
減損損失	<sup>3</sup> 390	<sup>3</sup> 384
特別損失合計	1,075	3,268
税金等調整前四半期純利益	10,975	16,725
法人税、住民税及び事業税	500	3,169
法人税等調整額	5,178	4,016
法人税等合計	5,679	7,186
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,538
少数株主利益又は少数株主損失( )	171	229
四半期純利益	5,467	9,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,277	32,581
減価償却費	24,235	26,401
減損損失	13,103	1,003
負ののれん償却額	517	309
負ののれん発生益	-	3,082
のれん償却額	1,283	2,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	615	828
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	1,443	57
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	-	915
退職給付引当金の増減額(は減少)	583	356
前払年金費用の増減額(は増加)	537	573
受取利息及び受取配当金	2,171	2,303
支払利息	2,903	3,151
為替差損益(は益)	160	132
持分法による投資損益(は益)	726	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,554	1,264
固定資産除売却損益(は益)	1,356	932
段階取得に係る差損益(は益)	-	3,009
持分変動損益(は益)	-	576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,876
売上債権の増減額(は増加)	257	12,648
たな卸資産の増減額(は増加)	4,360	24,798
仕入債務の増減額(は減少)	2,457	17,524
その他	5,041	4,628
小計	49,506	40,270
利息及び配当金の受取額	2,085	2,185
利息の支払額	3,002	3,258
法人税等の支払額	6,702	10,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,886	28,509

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	2,149	4,024
有価証券の取得による支出	122,373	79,977
有価証券の売却及び償還による収入	134,768	92,974
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,863	24,826
有形及び無形固定資産の売却による収入	382	992
投資有価証券の取得による支出	4,286	8,649
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	252
子会社株式の売却による収入	-	4,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,422
短期貸付金の増減額(は増加)	961	5,417
長期貸付けによる支出	974	4,875
長期貸付金の回収による収入	1,199	591
金銭の信託の取得による支出	9,000	5,009
金銭の信託の償還による収入	3,000	9,509
その他の支出	2,249	2,417
その他の収入	631	643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,097</b>	<b>13,186</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	3,821	19,186
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	1,793	5,993
長期借入金の返済による支出	53,568	7,603
長期借入れによる収入	41,646	10,000
リース債務の返済による支出	686	1,480
社債の償還による支出	85	6,820
社債の発行による収入	14,925	-
自己株式の処分による収入	0	2
自己株式の取得による支出	11	4,634
配当金の支払額	11,156	11,273
少数株主への配当金の支払額	63	146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,612</b>	<b>35,149</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>587</b>	<b>615</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410	20,442
現金及び現金同等物の期首残高	73,973	89,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,488	412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10,445
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	26
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>76,316</b>	<b>79,692</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、サンウエーブ工業株式会社は株式交換により当社の子会社となったため同社及び同社の子会社1社を、新日軽株式会社は株式取得により当社の子会社となったため同社及び同社の子会社26社を、株式会社LIXIL及び株式会社INAXサンウエーブマーケティングは新たに設立したため、大分システム株式会社ほか2社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ニッタン精機株式会社は平成22年4月1日付でニッタン電子株式会社に吸収合併されました。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社クワタは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、瀋陽伊奈建材有限公司は新たに設立したため連結の範囲に含める一方、スヤマトーヨー株式会社は平成22年10月1日付で連結子会社へ事業を移管したことから重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。また、株式会社INAXCOMは平成22年10月1日付で株式会社INAXに吸収合併されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 101社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、サンウエーブ工業株式会社は株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社川島織物セルコンは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ショールーム統合関連損失引当金</p> <p>当社グループのショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社ごとに展開していたショールームをグループ共通ブランドであるLIXILショールームとして統合することを目的に、当第3四半期連結会計期間において各連結子会社で一部のショールームについて閉鎖を決定したことに伴い、ショールーム閉鎖等に係る損失が多額に発生することが見込まれることから、当該損失見込額をショールーム統合関連損失引当金として計上しております。</p>



	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ284百万円、税金等調整前四半期純利益は3,498百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,107百万円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

トステム株式会社と株式会社I N A Xほか3社との合併

当社は、平成22年11月1日開催の取締役会において、連結子会社であるトステム株式会社（以下「トステム」という）を存続会社として、株式会社I N A X（以下「I N A X」という）、新日軽株式会社、東洋エクステリア株式会社及び株式会社L I X I Lの5社が合併する「基本方針」を決議いたしました。当該方針に基づき、合併当事会社は平成23年1月開催のそれぞれの取締役会において上記の5社が合併することを決議し、平成23年1月28日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

少子高齢化社会の到来やグローバル化の進展など、わが国住宅市場をとりまく環境が大きく変化する中、「選択と集中」の戦略の下、業務運営体制を効率化するとともに、住宅リフォームやアジア市場といった成長分野に経営資源を投入するため、これまで商材ごとに存在していた事業会社の組織を統合し、国内営業、海外事業、金属建材事業、水回り事業といった機能別のカンパニー組織として再編いたします。

これにより、お客様に対し既存の商材の枠組みを超えた総合的なソリューションを提供できる体制へと変更いたします。また、営業拠点やショールーム、管理部門などの統合により重複機能を解消し組織を効率化するとともに、意思決定の迅速化を図ってまいります。

(2) 合併の方法

トステムを吸収合併存続会社とし、I N A Xほか3社を吸収合併消滅会社とする。

(3) 合併期日

平成23年4月1日

(4) 合併対価の交付及び割当て

本契約当事者が共通の完全親会社を有する共通支配下関係にあるため、トステムは、I N A X等の株主に対して本合併に伴う対価を交付しない。

(5) 増加すべき資本金及び準備金の額

トステムは、本合併に伴い、資本金及び準備金の額を変更しない。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(6) 合併当事会社の概要(平成22年12月31日現在)

商号	トステム株式会社	株式会社I N A X	新日軽株式会社
事業内容	住宅用建材、ビル用建材、住宅設備機器の製造・販売	タイル、建材、住宅設備機器の製造・販売	アルミニウム建材製品の製造・販売
設立年月	平成13年10月	大正13年2月	昭和55年10月
本店所在地	東京都江東区	愛知県常滑市	東京都江東区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大竹 俊夫	代表取締役 社長執行役員 川本 隆一	代表取締役社長 杉本 正和
資本金	34,600百万円	48,468百万円	16,403百万円
純資産	274,193百万円	187,554百万円	4,672百万円
総資産	400,198百万円	270,525百万円	75,719百万円

商号	東洋エクステリア株式会社	株式会社L I X I L
事業内容	エクステリア製品の製造・販売	統合営業戦略の立案
設立年月	昭和49年11月	平成22年4月
本店所在地	東京都新宿区	東京都中央区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 功	代表取締役社長 井植 敏雅
資本金	12,956百万円	100百万円
純資産	42,500百万円	210百万円
総資産	60,154百万円	473百万円

(注) 株式会社L I X I L以外の純資産、総資産につきましては、平成22年3月31日現在のものです。

(7) 合併後の状況(予定)

商号	株式会社L I X I L(注)
事業内容	建材・設備機器の製造・販売及びその関連サービス業
本店所在地	東京都江東区大島二丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉野 正博
資本金	34,600百万円

(注) 5社合併を契機にトステム株式会社から株式会社L I X I Lへ商号の変更を予定しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">21,526</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,624</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">71,804</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,725</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,945</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,283</td><td></td></tr> </table> <p>2. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が1,773百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損等相当額</td><td style="text-align: right;">2,479</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金等</td><td style="text-align: right;">539</td><td></td></tr> <tr><td>設備解体費用等</td><td style="text-align: right;">569</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416</td><td></td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当第3四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">外装建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県坂東市 他</td></tr> <tr><td>種類及び金額</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">構造体製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">愛知県豊橋市 他</td></tr> <tr><td>種類及び金額</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県土浦市 他</td></tr> <tr><td>種類及び金額</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </table>	販売運賃	21,526	百万円	貸倒引当金繰入額	1,624		従業員給与手当	71,804		賞与引当金繰入額	5,725		退職給付費用	3,945		のれん償却額	1,283		固定資産除却損等相当額	2,479	百万円	特別退職金等	539		設備解体費用等	569		その他	416		用途	外装建材製造設備		場所	茨城県坂東市 他		種類及び金額	機械装置及び運搬具	40		その他	36		計	76	用途	構造体製造設備		場所	愛知県豊橋市 他		種類及び金額	機械装置及び運搬具	9		その他	3		計	12	用途	ビル建材製造設備		場所	茨城県土浦市 他		種類及び金額	機械装置及び運搬具	38		その他	39		計	77	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">29,479</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,269</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">86,409</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,649</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,416</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,855</td><td></td></tr> </table> <p>2. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、工場再編関連損失には、引当金繰入額が487百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損等相当額</td><td style="text-align: right;">324</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金等</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>設備解体費用等</td><td style="text-align: right;">135</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> </table> <p>3. ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が915百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解約違約金等</td><td style="text-align: right;">1,275</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>展示品除却損等相当額</td><td style="text-align: right;">893</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166</td><td></td></tr> </table> <p>4. 当第3四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">構造体製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">岡山県赤磐市 他</td></tr> <tr><td>種類及び金額</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">富山県小矢部市</td></tr> <tr><td>種類及び金額</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td colspan="2">シニアマンション</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">福岡県福岡市早良区</td></tr> <tr><td>種類及び金額</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table>	販売運賃	29,479	百万円	貸倒引当金繰入額	2,269		従業員給与手当	86,409		賞与引当金繰入額	6,649		退職給付費用	5,416		のれん償却額	2,855		固定資産除却損等相当額	324	百万円	特別退職金等	72		設備解体費用等	135		その他	56		解約違約金等	1,275	百万円	展示品除却損等相当額	893		その他	166		用途	構造体製造設備		場所	岡山県赤磐市 他		種類及び金額	機械装置及び運搬具	6		その他	0		計	6	用途	ビル建材製造設備		場所	富山県小矢部市		種類及び金額	機械装置及び運搬具	4		その他	22		計	26	用途	シニアマンション		場所	福岡県福岡市早良区		種類及び金額	土地	182		計	182
販売運賃	21,526	百万円																																																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	1,624																																																																																																																																																												
従業員給与手当	71,804																																																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	5,725																																																																																																																																																												
退職給付費用	3,945																																																																																																																																																												
のれん償却額	1,283																																																																																																																																																												
固定資産除却損等相当額	2,479	百万円																																																																																																																																																											
特別退職金等	539																																																																																																																																																												
設備解体費用等	569																																																																																																																																																												
その他	416																																																																																																																																																												
用途	外装建材製造設備																																																																																																																																																												
場所	茨城県坂東市 他																																																																																																																																																												
種類及び金額	機械装置及び運搬具	40																																																																																																																																																											
	その他	36																																																																																																																																																											
	計	76																																																																																																																																																											
用途	構造体製造設備																																																																																																																																																												
場所	愛知県豊橋市 他																																																																																																																																																												
種類及び金額	機械装置及び運搬具	9																																																																																																																																																											
	その他	3																																																																																																																																																											
	計	12																																																																																																																																																											
用途	ビル建材製造設備																																																																																																																																																												
場所	茨城県土浦市 他																																																																																																																																																												
種類及び金額	機械装置及び運搬具	38																																																																																																																																																											
	その他	39																																																																																																																																																											
	計	77																																																																																																																																																											
販売運賃	29,479	百万円																																																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	2,269																																																																																																																																																												
従業員給与手当	86,409																																																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	6,649																																																																																																																																																												
退職給付費用	5,416																																																																																																																																																												
のれん償却額	2,855																																																																																																																																																												
固定資産除却損等相当額	324	百万円																																																																																																																																																											
特別退職金等	72																																																																																																																																																												
設備解体費用等	135																																																																																																																																																												
その他	56																																																																																																																																																												
解約違約金等	1,275	百万円																																																																																																																																																											
展示品除却損等相当額	893																																																																																																																																																												
その他	166																																																																																																																																																												
用途	構造体製造設備																																																																																																																																																												
場所	岡山県赤磐市 他																																																																																																																																																												
種類及び金額	機械装置及び運搬具	6																																																																																																																																																											
	その他	0																																																																																																																																																											
	計	6																																																																																																																																																											
用途	ビル建材製造設備																																																																																																																																																												
場所	富山県小矢部市																																																																																																																																																												
種類及び金額	機械装置及び運搬具	4																																																																																																																																																											
	その他	22																																																																																																																																																											
	計	26																																																																																																																																																											
用途	シニアマンション																																																																																																																																																												
場所	福岡県福岡市早良区																																																																																																																																																												
種類及び金額	土地	182																																																																																																																																																											
	計	182																																																																																																																																																											

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
用途	介護付マンション	用途	小売店舗
場所	東京都世田谷区	場所	北海道札幌市手稲区
種類 及び 金額	建物及び構築物 727百万円 土地 35 その他 13 計 776	種類 及び 金額	建物及び構築物 1百万円 その他 7 計 8
用途	小売店舗	用途	遊休資産等
場所	愛知県半田市 他	場所	福島県須賀川市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 8百万円 その他 53 計 61	種類 及び 金額	建物及び構築物 259百万円 土地 464 その他 55 計 779
用途	遊休資産等	用途	遊休資産等
場所	京都府綾部市 他	場所	京都府綾部市 他
種類 及び 金額	建物及び構築物 1,434百万円 機械装置及び運搬具 3 土地 10,659 その他 0 計 12,098	種類 及び 金額	建物及び構築物 1,434百万円 機械装置及び運搬具 3 土地 10,659 その他 0 計 12,098
(資産のグルーピングの方法)		(資産のグルーピングの方法)	
事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。		事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。	
(減損損失認識に至った経緯)		(減損損失認識に至った経緯)	
外装建材事業、構造体事業、ビル建材事業、介護付マンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として需要環境の大幅な悪化を契機に構造改革の一環として生産体制を見直したことに伴い閉鎖決定済工場などが遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。		構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。	
(回収可能価額の算定について)		(回収可能価額の算定について)	
小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。外装建材事業、構造体事業、ビル建材事業、介護付マンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。		小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">7,438百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">19,824</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,725</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,306</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当第3四半期連結会計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td style="width: 15%;">用途</td><td colspan="2">構造体製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">岡山県赤磐市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td style="width: 15%;">用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">茨城県土浦市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">用途</td><td colspan="2">遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">鳥取県鳥取市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> </table>	販売運賃	7,438百万円	貸倒引当金繰入額	522	従業員給与手当	19,824	賞与引当金繰入額	5,725	退職給付費用	1,306	のれん償却額	667	用途	構造体製造設備		場所	岡山県赤磐市 他		種類	機械装置及び運搬具	4百万円	及び	その他	2	金額	計	6	用途	ビル建材製造設備		場所	茨城県土浦市 他		種類	機械装置及び運搬具	25百万円	及び	その他	13	金額	計	38	用途	遊休資産等		場所	鳥取県鳥取市 他		種類	建物及び構築物	1百万円	及び	土地	343	金額	計	345	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">10,593百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">25,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,649</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,829</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> </table> <p>2. ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。なお、ショールーム統合関連損失には、引当金繰入額が915百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">解約違約金等</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>展示品除却損等相当額</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> </table> <p>3. 当第3四半期連結会計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr><td style="width: 15%;">用途</td><td colspan="2">ビル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">富山県小矢部市</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">用途</td><td colspan="2">遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td colspan="2">千葉県木更津市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>金額</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> </table>	販売運賃	10,593百万円	貸倒引当金繰入額	1,515	従業員給与手当	25,301	賞与引当金繰入額	6,649	退職給付費用	1,829	のれん償却額	546	解約違約金等	1,275百万円	展示品除却損等相当額	893	その他	166	用途	ビル建材製造設備		場所	富山県小矢部市		種類	機械装置及び運搬具	4百万円	及び	その他	0	金額	計	4	用途	遊休資産等		場所	千葉県木更津市 他		種類	建物及び構築物	209百万円	及び	土地	115	金額	その他	55		計	380
販売運賃	7,438百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	522																																																																																																												
従業員給与手当	19,824																																																																																																												
賞与引当金繰入額	5,725																																																																																																												
退職給付費用	1,306																																																																																																												
のれん償却額	667																																																																																																												
用途	構造体製造設備																																																																																																												
場所	岡山県赤磐市 他																																																																																																												
種類	機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																											
及び	その他	2																																																																																																											
金額	計	6																																																																																																											
用途	ビル建材製造設備																																																																																																												
場所	茨城県土浦市 他																																																																																																												
種類	機械装置及び運搬具	25百万円																																																																																																											
及び	その他	13																																																																																																											
金額	計	38																																																																																																											
用途	遊休資産等																																																																																																												
場所	鳥取県鳥取市 他																																																																																																												
種類	建物及び構築物	1百万円																																																																																																											
及び	土地	343																																																																																																											
金額	計	345																																																																																																											
販売運賃	10,593百万円																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,515																																																																																																												
従業員給与手当	25,301																																																																																																												
賞与引当金繰入額	6,649																																																																																																												
退職給付費用	1,829																																																																																																												
のれん償却額	546																																																																																																												
解約違約金等	1,275百万円																																																																																																												
展示品除却損等相当額	893																																																																																																												
その他	166																																																																																																												
用途	ビル建材製造設備																																																																																																												
場所	富山県小矢部市																																																																																																												
種類	機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																											
及び	その他	0																																																																																																											
金額	計	4																																																																																																											
用途	遊休資産等																																																																																																												
場所	千葉県木更津市 他																																																																																																												
種類	建物及び構築物	209百万円																																																																																																											
及び	土地	115																																																																																																											
金額	その他	55																																																																																																											
	計	380																																																																																																											

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>構造体事業及びビル建材事業については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却予定価額が帳簿価額を下回ることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>構造体事業、ビル建材事業及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、主として売却予定価額により評価しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>ビル建材事業については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については土地等の不動産の市場価格が下落したためあるいはショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>ビル建材事業及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 88,785百万円	現金及び預金勘定 85,016百万円
定期預金 12,468	定期預金 5,324
現金及び現金同等物 76,316	現金及び現金同等物 79,692

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 313,054千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 28,254千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	5,577	20	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	5,696	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	金属製建 材事業 (百万円)	水回り設 備事業 (百万円)	その他建 材・設備 事業 (百万円)	流通・小 売り事業 (百万円)	住宅・ 不動産他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	89,087	74,793	38,725	35,371	13,404	251,382	-	251,382
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	895	820	482	245	302	2,746	(2,746)	-
計	89,983	75,613	39,208	35,617	13,706	254,129	(2,746)	251,382
営業利益	5,765	4,106	425	1,505	452	12,255	(405)	11,849

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	金属製建 材事業 (百万円)	水回り設 備事業 (百万円)	その他建 材・設備 事業 (百万円)	流通・小 売り事業 (百万円)	住宅・ 不動産他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	265,728	204,631	112,344	103,986	37,171	723,862	-	723,862
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,477	2,158	1,263	698	927	7,525	(7,525)	-
計	268,206	206,789	113,608	104,684	38,099	731,388	(7,525)	723,862
営業利益(損失)	13,748	7,253	791	4,075	1,321	22,964	(1,258)	21,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
金属製建材事業	金属製建材類(住宅・ビル・店舗用サッシ、中低層用サッシ、玄関ドア、各種シャッター、カーテンウォール、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等)
水回り設備事業	水回り設備類(衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、システムキッチン、洗面器、洗面カウンター等)
その他建材・設備事業	防災・消火設備類(ビル・公共施設用防災・消火設備、住宅用火災警報器等)
	木質内装建材類(窓枠、造作材、インテリア建材等) その他建材類(住宅・ビル外装タイル、内装タイル、サイディング、石材、屋根材等)
流通・小売り事業	ホームセンター(生活用品、DIY用品等)
住宅・不動産他事業	住宅ソリューション(工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、構造体、地盤調査・改良等)
	不動産(土地、建物、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等)
	介護付マンション事業(介護付マンション)
	その他(経営指導、販促物等)



### 3. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、水回り設備事業で3,852百万円、その他建材・設備事業で428百万円それぞれ増加し、営業利益は、水回り設備事業で450百万円増加し、営業損失はその他建材・設備事業で65百万円減少しております。

### 4. 事業区分の変更

従来、事業区分については、市場の類似性を考慮した区分により、住宅関連事業、ビル関連事業及びその他事業に区分しておりましたが、前連結会計年度末より、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業に変更しております。

この変更は、近年における事業環境及び市場ニーズの変化に伴う当社グループの各事業規模及び構成の変化等に加え、前連結会計年度から開始した「新中期経営計画」により当社グループの事業ドメインの位置付けを見直したことに伴い、前連結会計年度末に当社グループの事業ドメイン別業績管理制度が整備されたことにより、事業内容をより適切に開示できると判断したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	金属製建材事業 (百万円)	水回り設備事業 (百万円)	その他建材・設備事業 (百万円)	流通・小売り事業 (百万円)	住宅・不動産他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,796	75,415	46,014	36,905	14,340	272,472	-	272,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	937	1,060	414	250	335	2,997	(2,997)	-
計	100,734	76,475	46,428	37,155	14,676	275,470	(2,997)	272,472
営業利益	7,778	1,398	622	1,289	146	11,235	(362)	10,873

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	金属製建材事業 (百万円)	水回り設備事業 (百万円)	その他建材・設備事業 (百万円)	流通・小売り事業 (百万円)	住宅・不動産他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	295,619	216,946	134,329	102,832	42,781	792,510	-	792,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,080	2,350	717	788	1,000	6,936	(6,936)	-
計	297,700	219,296	135,047	103,620	43,782	799,447	(6,936)	792,510
営業利益	15,096	4,557	1,637	3,426	855	25,573	(1,093)	24,480

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとにCEOを設置することで責任者を明確化するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は防災・消火設備類、内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業			
売上高								
外部顧客への売上高	347,223	284,416	113,614	107,860	41,844	894,959	-	894,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,371	2,377	2,904	773	957	10,383	10,383	-
計	350,594	286,793	116,519	108,633	42,802	905,343	10,383	894,959
セグメント利益	21,201	10,564	1,859	2,702	1,157	37,485	1,944	35,540

(注)1.セグメント利益の調整額 1,944百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	121,178	103,735	41,051	38,617	14,852	319,435	-	319,435
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,204	988	2,037	293	274	4,797	4,797	-
計	122,382	104,724	43,088	38,911	15,126	324,233	4,797	319,435
セグメント利益	9,273	7,267	1,964	1,317	531	20,354	855	19,499

(注)1.セグメント利益の調整額 855百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,862.34円	1 株当たり純資産額	1,842.78円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	537,334	516,321
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,939	2,382
(うち少数株主持分)	(6,939)	(2,382)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	530,395	513,939
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末 (期末) の普通株式の数 (千株)	284,799	278,893

2. 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失	15.89円
1 株当たり四半期純利益	61.18円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、当第 3 四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第 3 四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	4,430	17,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	4,430	17,388
期中平均株式数 (千株)	278,898	284,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 19.60円	1株当たり四半期純利益 32.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,467	9,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,467	9,309
期中平均株式数(千株)	278,896	284,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 5,696,085,060円  
1株当たり中間配当金 20円  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹井和廣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野善得	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺純一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

- 追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年7月13日開催の取締役会において日本軽金属株式会社とその子会社が保有する新日軽株式会社の全株式を取得し会社グループにより子会社化することに関して、日本軽金属株式会社との間で基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結した。
- 追加情報に記載されているとおり、会社は平成21年12月14日開催の取締役会においてサンウエーブ工業株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。また、本件株式交換後に会社が保有するサンウエーブ工業株式会社の普通株式の一部を日新製鋼株式会社に対して譲渡することを同日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR L自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笹井和廣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野善得	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺純一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。



## 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3. 重要な引当金の計上基準 ショールーム統合関連損失引当金 追加情報に記載のとおり、会社は当第3四半期連結会計期間よりショールーム統合関連損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L 自体は含まれていません。